

事務事業名		重度障がい児(者)日常生活用具給付事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉グループ	課長名	石飛 和宏
	施策名	(23)障がい者(児)福祉の充実		担当者名	岡田 有未	電話番号	0854-40-1042
	目的:対象	市民	意図	日常生活をいきいきと安心して暮らす。		(内線)	2152
	基本事業名	(068)自立と社会参加の促進		予算科目	会計 款 大事業 大事業 地域生活支援事業	項目 中事業 中事業	重度障がい児(者)日常生活用具給付等事業
目的:対象	市民	意図	障がい者が社会参加しやすくする。		0:1:1:5:2:8	0:5:4:5:0:3	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
日常生活を営むのに支障のある重度障がい者に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付または貸与する事業。	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 介護訓練支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費等の給付を行った。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 前年度と同じ内容の日常生活用具の給付を行う。				
② 活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	申請件数	件	156	156	151	170
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	障がい者(児)。		ア	障がい者(児)数	人	3,751	3,750	3,679	3,679
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
障がい者が支障なく日常生活を送れるようにする。		ア	給付決定件数	件	156	156	150	170	
		イ							
		ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)		② コストの推移		単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
扶助費 8,708千円		事業費	国庫支出金	千円	2,986	3,677	3,181	5,055
			県支出金	千円	2,303	1,838	524	2,528
			地方債	千円				
			その他	千円				
		一般財源	千円	2,728	1,838	5,003	2,527	
		事業費計(A)	千円	8,017	7,353	8,708	10,110	
		人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	
			延べ業務時間	時間	600	600	600	
			人件費計(B)	千円	2,348	2,380	2,446	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	10,365	9,733	11,154	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成25年度から障害者総合支援法の施行により、難病患者も給付対象になった。当事者からの要望により、各市町村で種目の追加等行われており、市町村で差が出てきている。	人工内耳の体外器及び電池等の消耗品、イヤーマールドについても助成の対象にしてほしいとの要望があり、県内でも先駆けて対象とした。	特になし。

事務事業名	重度障がい児(者)日常生活用具給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	当事者からの要望に基づき、種目の追加等を行うことで、利用件数の増加が見込まれる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	障害者総合支援法に規定されている地域生活支援事業の必須事業の一つであり、市町村が必ず実施しなければならない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業がない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費と成果は連動している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上の業務時間の削減は困難である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	すべての障がい者が対象である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
障害者自立支援法(現在の障害者総合支援法)の施行により平成18年10月1日から開始した事業である。他市町村の動向を注視しながら、当事者の要望等に基づき、種目の追加等の検討をする必要がある。				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
他市町村の動向を注視しながら、当事者の要望等に基づき、種目の追加等の検討をする必要がある。																			
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			